# 令和2年度 財政状況資料集

**松红丰 /士四++**\

								指定団体等	の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円·%)	令和元年度(千円
	都道府県名	静	岡県	市町	「村類型	П	- 2	TEACHITY (	**************************************	歳入総額		28, 270, 174	21, 551, 679	実質収支比率		5. 1	
								財政健全化等	×	歳出総額		27, 532, 369	20, 948, 377	経常収支比率		94. 4	9
								財源超過	×	歳入歳出差	· 引	737, 805	603, 302	(%1)		(95.8)	( 98
	市町村名	裾	野市	地方交	5付税種地	1	-3	首都	×	翌年度に緘	越すべき財源	123, 601	247, 734	標準財政規模		12, 012, 560	12, 041,
								近畿	×	実質収支		614, 204	355, 568	財政力指数		1.01	1
		令和2年国調(人	50, 911					中部	0	単年度収支		258, 636	-195, 828	公債費負担比率		15. 6	1
	人口	平成27年国調(人	52, 737	1	卢	<b>主業構造(※5</b> )		過疎	×	積立金		87	631	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-3.5	1				山振	×	繰上償還金	:	0	0	実質赤字比率		-	
		令03.01.01(人)	51, 085	I	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩	iし額	548, 376	754, 863	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(.	人) 50, 327			570	542	指数表選定	0	実質単年度	収支	-289, 653	-950, 060	実質公債費比率		9. 9	
住	民基本台帳人口	令02.01.01(人)	51, 552	9	有1次	2. 2	2. 0			1				将来負担比率		51.4	
-	(%7)	うち日本人(.	人) 50, 799			10, 556	10, 456			基準財政収	!入額	9, 166, 693	9, 334, 948	資金不足比率 (※4)			
		增減率 (%)	-0. 9	9	第2次	40. 2	38. 2			基準財政需	要額	9, 255, 865	8, 918, 710				
		うち日本人(	%) -0.9			15, 128	16, 369			標準税収入	額等	11, 750, 988	12, 041, 843				
	面積(kmi)	1	138. 12	9	第3次	57. 6	59. 8				当一般財源等	11, 370, 679	11, 480, 556				
人口	コ密度(人/km³)		369	369						歳入一般財		14, 431, 462	14, 189, 987				
	世帯数(世帯)		20, 717						1200		,,	.,,,					
	- 11.24 ( - 11.7	1	,	職員	の状況			1		1							
	ı			7949	1		744 G 44	AA MU ELAT		1							
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	_		区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在	立	19, 498, 806	19, 278, 923				
	市区町村長	1	8, 200	般	一般職員	8	296	945, 720	3, 195			10, 261, 734	10, 415, 749				
特	副市区町村長	2	6, 600	職員		点 消防職員	230	343, 720	3, 193		·為額(支出予定額)	4, 736, 202	4, 119, 413				
別	教育長	1	6, 300	等		技能労務職員	13	48, 750	3, 750			4, 700, 202	4, 110, 410				
職等	議会議長	1	3, 850	*	教育公科		32	97, 085	3, 730			438, 918	438, 663				
4	議会副議長	1	3, 450	6	臨時職員		- 32	97,083	3, 034	工地用光型	財政調整基金	3, 688, 215	4, 056, 504				
	議会議員	17	3, 450			R	328	1, 042, 805	3, 179	積立金							
	<b>俄云</b> 俄貝	17	3, 250		合計ラスパイ	- 15.24	320	1, 042, 605	99. 7	現在高	減債基金	238, 156	237, 954 2, 499, 728				
					フスハイ	レス拍数			99. /		その他特定目的基金	2, 049, 175	2, 499, 720				
	会計等の一覧			会計の一	-覧			公営企業 (法適)			公営企業(法非適)の一	覧	関係する一部事務組			三セクター等一覧	
項番		会計名	項番			会計名		項番	会計名		項番	≩計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%)
	一般会計		(4)	国足礎	康保険特別	会計		(7) 水道事業会認	t				(10) 静岡県市町総合	事務組合	(20) 裾野市土	地開発公社	(
(1)			,	INI DC DE I													
	土地取得特別会計				鈴者医療事	業特別会計		(8) 下水道事業会	計				(11) 裾野市長泉町律	生施設組合	(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高											(21) 裾野市振	興公社	
(2)	土地取得特別会計墓地事業特別会計		(5)	後期高	齢者医療事 険特別会計			<ul><li>(8) 下水道事業金</li><li>(9) 簡易水道特別</li></ul>					(11) 裾野市長泉町衛		(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高									(12) 静岡県芦湖水和	組合	(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高										組合	(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高									(12) 静岡県芦湖水和	組合	(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高									<ul><li>(12) 静岡県芦湖水和</li><li>(13) 駿豆学園管理組</li><li>(14) 静岡県後期高船</li></ul>	組合 1合 者医療広域連合	(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高									<ul><li>(12) 静岡県芦湖水和</li><li>(13) 駿豆学園管理組</li><li>(14) 静岡県後期高船</li></ul>	組合	(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高									<ul><li>(12) 静岡県芦湖水和</li><li>(13) 駿豆学園管理組</li><li>(14) 静岡県後期高船</li></ul>	組合 合 者医療広域連合 者医療広域連合(事業会計	(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高									<ul><li>(12) 静岡県斉湖水利</li><li>(13) 駿豆学園管理組</li><li>(14) 静岡県後期高船</li><li>(15) 分)</li></ul>	相合合合 者医療広域連合 者医療広域連合(事業会計	(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高									<ul> <li>(12) 静岡県芦湖水和</li> <li>(13) 駿豆学園管理総</li> <li>(14) 静岡県後期高齢</li> <li>(15) 分</li> <li>(16) 静岡地方稅滞粉</li> </ul>	日報合 合 含者医療広域連合 含医療広域連合(事業会計 整理機構 組合	(21) 裾野市振	興公社	
(2)			(5)	後期高									<ul> <li>(12) 静岡県芦湖水和</li> <li>(13) 駿豆学園管理組</li> <li>(14) 静岡県後期高船</li> <li>(15) 分</li> <li>(16) 静岡地方稅滞納</li> <li>(17) 富士山南東消防</li> </ul>	日報合 合 含者医療広域連合 含医療広域連合(事業会計 整理機構 組合	(21) 裾野市振	興公社	

<sup>(</sup>注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、今和元年度は「減収補埠債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債 (特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2: 各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3: 地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6: 個人情報保護の現点から、対象となる機員数が人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

静岡県裾野市

## (1) 華泽会計の状況(古町村)

(1)普通芸計の状況(中町刊)										
	状況(単位 千円	•%)				地方税の制	大況 (単位 千円・			m=1/ /
区分	決算額		経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過	果税分
地方税	10, 299, 664	36. 4	9, 880, 886		普通税		9, 880, 886	95. 9		-
地方譲与税	190, 722	0.7	190, 722	1.6	法定普通税		9, 880, 886	95. 9		_
利子割交付金	7, 746	0.0	7, 746	0.1	市町村民税		4, 248, 293	41.2		_
配当割交付金	32, 951	0. 1	32, 951	0.3	個人均等割		103, 146	1.0		-
株式等譲渡所得割交付金	44, 587	0. 2	44, 587	0.4	所得割		3, 121, 155	30. 3		-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割		153, 813	1.5		-
地方消費税交付金	1, 237, 499	4.4	1, 237, 499	10.4	法人税割		870, 179	8. 4		-
ゴルフ場利用税交付金	55, 950	0. 2	55, 950	0.5	固定資産税		5, 136, 872	49. 9		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	税	5, 120, 256	49.7		-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		155, 213	1.5		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		340, 508	3. 3		-
自動車税環境性能割交付金	20, 149	0.1	20, 149	0. 2	鉱産税		-	-   -		-
法人事業税交付金	148, 153	0.5	148, 153	1. 2	特別土地保有税		-	-   -		-
地方特例交付金	68, 113	0. 2	68, 113	0.6	法定外普通税		-	-   -		-
個人住民税減収補塡特例交付金	53, 886	0. 2	53, 886	0.5	目的税		418, 778	4. 1		-
自動車税減収補塡特例交付金	9, 968	0.0	9, 968	0.1	法定目的税		418, 778	4. 1		-
軽自動車税減収補塡特例交付金	4, 259	0.0	4, 259	0.0	入湯税			-   -		-
地方交付税	191, 883	0.7	84, 443	0.7	事業所税		-			-
普通交付税	84, 443	0.3	84, 443	0.7	都市計画税		418, 778	4. 1		-
特別交付税	107, 440	0.4	_	_	水利地益税等					-
震災復興特別交付税	_	-	-	-	法定外目的税			-   -		-
(一般財源計)	12, 297, 417	43.5	11, 771, 199	99. 1	旧法による税			-   -		-
交通安全対策特別交付金	9, 945	0.0	9, 945	0.1	合計		10, 299, 664	100.0		_
分担金・負担金	74, 406	0. 3	117	0.0			,,			
使用料	105, 040	0.4	31, 566	0.3						
手数料	68, 023	0. 2	102	0.0	区分		令和2年度	F I	令和元	年度
国庫支出金	9, 362, 929	33. 1	-	_	( ) [A=1		99. 2	97. 5	99. 3	97. 6
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54, 230	0. 2	54, 230	0.5	倒収平 現 → 古町	村民税	99. 1	97. 0	99. 1	97. 1
都道府県支出金	1, 101, 891	3. 9	-	_		定資産税	99. 2	97. 8	99.3	97. 9
財産収入	227. 004	0.8	1. 781	0.0		<b>人</b>	00.2	*****		
寄附金	139, 794	0.5	- 1, 701	-	公営事業等へ	への繰出	国民健	康保険事業	会計の状況	<del>모</del>
繰入金	1, 116, 984	4. 0	_	_	合計		実質収支	<b>ホバスナ</b> 木	A 11 07 1/1	249, 903
繰越金	423, 302	1.5	_	_	下水道	593, 799	再差引収支			232, 244
諸収入	972, 109	3. 4	3, 896	0.0	簡易水道	21, 348	加入世帯数(世帯	<b>\$</b> )		6, 353
地方債	2, 317, 100	8. 2	0,000	0.0	上水道	1, 643	被保険者数(人)	.,		9, 953
うち減収補塡債(特例分)	2, 017, 100	0. 2	_	_	工業用水道	1, 040	C /2 i	険税(料)収	入 安百	109
ノウ減収無項頂(付別刀)		_	_		工采用小坦	204 102		实忧(科)収, 主士山 <u>众</u>	八山只	109

国民健康保険

その他

11, 872, 836 100. 0

歳入合計 (注釈)

うち猶予特例債うち臨時財政対策債

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

177, 100 0. 6 28, 270, 174 100. 0

	歳出の状況 (単位 千円・%)								
		目白	勺別歳!	出の状況	(単位 千円・9	6)			
	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち普通	建設事業費	(A)のうちst	E当一般財源等	
議会	費	176	, 276	0.6		_		176, 276	
総務	費	7, 428	. 289	27. 0		286, 407	1, 713, 77		
民生		6, 245		22. 7	30, 412			3, 343, 767	
衛生		1, 924		7. 0		152, 173		1, 287, 057	
労働			, 925	1.3		102, 170		358, 925	
	水産業費		, 745	1.3		210, 522		253, 021	
商工			, 735	2. 3		16, 321		254, 944	
土木		3, 609		13. 1		2, 672, 434		1, 417, 922	
消防			, 408	3. 1		49, 445		796, 826	
教育		3, 658	, 568	13.3		1, 251, 491		1, 846, 537	
災害	復旧費	65	. 615	0. 2		-		-	
公債	潜	2, 244	610	8. 2		_		2, 244, 610	
	出金	-,	_	_		_			
	度繰上充用金		_	_		_		_	
	·及株工九州並  合計	27, 532	260	100.0		4, 669, 205		13, 693, 657	
成山		21, 002	, 309	100.0		4, 009, 200		13, 093, 037	
		LL S	& DULLE	II A II YO	/¥/L ~ E .				
	<u> </u>			出の状況	(単位 千円・9			42 # Jp + U. +	
AL 102	区分	決算額		構成比	充当一般財源等		当一般財源等	経常収支比率	
	的経費計	9, 238		33.6	6, 506, 455		6, 333, 494	52. 6	
<b>ا</b>	.件費	3, 510		12. 7	3, 283, 590		3, 112, 642	25. 8	
	うち職員給	2, 200	, 801	8. 0	2, 013, 821		-	-	
技	助費	3, 483	, 265	12.7	978, 255	5	976, 242	8. 1	
4	:債費	2, 244	, 610	8. 2	2, 244, 610	)	2, 244, 610	18. 6	
	元利償還金	2, 244	610	8. 2	2, 244, 610	)	2, 244, 610	18.6	
内	うち元金	2, 097		7. 6	2, 097, 217		2, 097, 217	17. 4	
訳	うち利子		, 393	0.5	147, 393		147, 393	1. 2	
ш	一時借入金利子	147	, 000	0.0	147,000	_	147,000	1.2	
20	他の経費	13, 559	201	49. 2	6, 267, 633	,	5, 037, 185	41.8	
	1件費	3, 517		12. 8	2, 588, 882		2, 305, 090	19. 1	
	持補修費		, 399	0. 7	200, 497		199, 633	1. 7	
補	助費等	7, 796		28. 3	1, 806, 723		1, 443, 967	12. 0	
	うち一部事務組合負担金	1, 320	, 622	4.8	859, 326	6	852, 019	7. 1	
緞	出金	1, 368	, 794	5.0	1, 100, 806	6	1, 088, 495	9.0	
種	立金	96	, 368	0.4	4, 173	3	-	-	
払	資・出資金・貸付金	578	. 217	2. 1	566, 552	)	_	_	
	[年度繰上充用金				,	_			
	的経費計	4, 734	820	17. 2	919, 569				
1X.F	うち人件費		. 715	0.4	111, 715				
	普通建設事業費	4, 669		17. 0	919, 569				
内	うち補助	3, 009		10. 9	87, 569				
訳	うち単独	1, 651		6.0	823, 936				
ш.	災害復旧事業費	65	, 615	0. 2		-			
	失業対策事業費		-	-		-			
歳出	合計	27, 532	, 369	100.0	13, 693, 657				

被保険者 (保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費

304, 102 | 被保険者 1, 064, 692 | 1人当り

314

## (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

- 般会計等の財政状況(単位:百万円)

一般云計寺の射以仏流(単位:日万円)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	28,260	27,526	734	611	0	19,463		1
2 土地取得特別会計	0	0	0	0	0	0		1
3 墓地事業特別会計	46	42	4	4	36	36		1
4								1
5								1
6								1
7								1
8								1
9								1
10								1
11								1
12								1
13								1
14								1
15								1
16								Ī
+ 一般会計等(純計)	28,270	27,532	738	614		19,499		I

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

小骨企業会計等の財政状況	B(単位·五万田)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,920	4,670	250	250	304	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	604	599	5	5	80	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,594	3,461	133	133	566	-	-	-	
4 水道事業会計	905	628	277	2,029	2	509	0	-	法適用企業
5 下水道事業会計	771	748	23	126	365	5,515	2,380	-	法適用企業
6 簡易水道特別会計	53	52	1	1	10	27	13	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,545		6,051	2,393		

## 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資金剰余 額 /不足額	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計 等	備考
1 静岡県市町総合事務組合	4,626	4,248	378	378	-	-	-	
2 裾野市長泉町衛生施設組合	1,171	1,086	84	84	-	-	-	
3 静岡県芦湖水利組合	13	8	5	5	-	-	-	
4 駿豆学園管理組合	367	318	49	49	50	7	-	
5 静岡県後期高齢者医療広域連合	486	483	4	4	-	-	-	
6 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	440,293	419,504	20,789	20,789	358	-	-	
7 静岡地方税滞納整理機構	320	313	7	7	4	-	-	
8 富士山南東消防組合	2,648	2,556	92	89	-	926	-	
9 三島市外五ヶ市町箱根山組合	82	74	8	8	-	-	-	
10 三島市外三ヶ市町箱根山林組合	19	16	3	3	-	-	-	
11 駿東地区交通災害共済組合	45	39	6	6	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,422		933	-	

令和2年度 静岡県裾野市

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又 は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計 等 負担見込	備考
	裾野市土地開発公社	Δ0	36	2	- m	9	-	-	<u> </u>	
2	裾野市振興公社	▲ 6	29	20	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
9										
10										
11										
12										
13										
15										
16										
17										
18										
20										
21										
22										
23										
24										
26										
27										
28										
30										
31										
32										
33										
35										
36										
37										
38										
40										
41										
42										
43										
45										
46										
47 48										
49										
50										
52										
54										
55										
56 57										
58										
59										
60										
61										
63										
64										
65										
66										
68										
69										
70 71										
72										
73										
74										
75 76										
77										
78										
79 80										
81										
82										
計址	力な社・第三セクター等			22	-	9	-	-	-	

# 地方公社・第三セクター等 22 - 9 - ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公侵	賃費負担の状況						将来負担の	11/1/1
	実質公債費	比率(1	円・%)					
	区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		
元뒦	償還金		2,019,078	2,164,781	2,244,610	20.7	将来負担額	<b>—</b> A
減侵	<b>基金積立不足算定額</b>		-	-	-	-		债剂
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公言
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金		302,264	354,571	307,840	2.8		組台
利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負	担金等	217	1,181	5,199	0.0		退耶
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの	<b>D</b> )	-	-	-	-		設立
金	一時借入金の利子		-	-	-	-		うち
	合計	(A)	2,321,559	2,520,533	2,557,649			連綿
	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比		組合
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-		合記
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能	充論
債	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に	係るもの	-	-	-	-	財源等	充計
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		基丝
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		合訂
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-		
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-		
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	健:	全化
特定	財源の額	(B)	201,147	246,062	208,310		実質	赤马
標準	財政規模	(C)	11,471,176	12,041,843	12,012,560		連結	実質
算み	、公債費等の額	(D)	1,216,158	1,182,385	1,162,518		実質	公信
		(C)-(D)	10,255,018	10,859,458	10,850,042		将来	負担
実質	<b>了公债</b> 費比率	(単年度)	8.8	10.1	10.9			
	7-17-11	3ヵ年平均)	8.1	9.1	9.9			

								( <del> </del>	₽₩	)				
	区	分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比			内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在	高	19,024,100	19,278,923	19,498,806	179.7		PFI事業	に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に	に基づく支出予定額	額	-	-	-	-	1	いわゆ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等網	<b>操入見込額</b>		4,312,130	4,076,264	3,404,630	31.4		国営土:	地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見	記額		115,534	244,849	244,309	2.3	賃務	森林総	合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見	記額		2,792,261	2,764,826	2,838,096	26.2	負	地方公	務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負	負債額等負担見込	額	-	-	-	-	担	依頼土:	地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行	規則附則第三条に係る	負担見込額	-	-	-	-	為	社会福	祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	Ą		-	-	-	-		損失補	償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質	<b>5</b> 赤字額負担見込	額	-	-	-	-		引き受け	ナた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計		(E)	26,244,025	26,364,862	25,985,841			その他	上記に準ずるもの	-	-	-	-
	充当可能基金			8,232,579	7,173,454	6,330,919	58.3			下水道事業会計	4,295,847	4,052,494	3,402,595	31.4
W 1115 T	充当可能特定点	<b></b>		1,714,927	2,156,124	2,244,876	20.7	企業	债等	水道事業会計	2,015	2,366	2,035	0.0
	基準財政需要額	質算入見込額		13,050,917	12,319,514	11,830,144	109.0			十里木高原簡易水道特別会計	14,268	21,404	-	-
	合計		(F)	22,998,423	21,649,092	20,405,939		. 1	親					
将来負担比2	率((E)-(F))/	$((C)-(D))\times 100$	)	31.6	43.4	51.4				その他の会計	-	-	-	-
										地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
									TT -	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
		令和2年度	早期健全	化基準 財政	改再生基準			三七			-	-	-	-
実質	赤字比率	-		13.05	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
	連結実質赤字比率 -			18.05	30.00									
		9.9		25.0	35.0									
将来負担比率 51.4			350.0											
	充当可能 財源等 将來負担比 健全質 実結 実質	宗来負担額	債務負担行為に基づく支出予定に公営企業債等繰入見込額組合等負担等見込額組合等負担等見込額設立法人等の負債額等負担見込額設立法人等の負債額等負担見込う5. 健全化法施行規則附則第三条に係る連結実質赤字額組合等連結実質赤字額負担見込合計 充当可能表金充当可能特定歳入基準財政需要額算入見込額合計 将来負担比率((E)ー(F))/((C)ー(D))×10位  健全化判断比率 令和2年度 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 9.9	子来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高   債務負担行為に基づく支出予定額   公営企業債等線入見込額	一般会計等に係る地方債の現在高 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業債等線入見込額 組合等負担等見込額 退職手当負担見込額 シ方。機全に法施行規則附則第三条に係る負担見込額 連結実質赤字額 担合等連結実質赤字額負担見込額 合計 合計 (E) 26,244,025 を計 会計 会計 会計 会計 会計 会計 会計 会計 会計 会	図分   平成30年度   令和2年度   令和2年度   令和2年度   令和2年度   日9,024,100   19,278,922   19,498,806   信務負担行為に基づく支出予定額   4,312,130   4,076,264   3,404,630   4,312,130   4,076,264   3,404,630   4,312,130   4,076,264   2,44,309   2,792,261   2,764,826   2,238,096   2,792,261   2,764,826   2,238,096   2,792,261   2,764,826   2,238,096   2,792,261   2,764,826   2,238,096   2,792,261   2,764,826   2,238,096   2,792,261   2,764,826   2,238,096   2,792,261   2,764,826   2,238,096   2,792,261   2,764,826   2,238,096   2,792,261   2,764,826   2,238,096   2,792,261   2,792,261   2,238,096   2,792,261   2,792,261   2,238,096   2,244,025   26,364,862   2,2598,841   2,244,876   2,244,	図分   平成30年度 令和元年度   令和2年度   分母比   分子に   分子に	図分   平成30年度   令和12年度   今和2年度   分母比   日9、27年度   日9、	図分   平成30年度   令和元年度   今和2年度   分母比   日9,278,923   19,498,806   179.7   19,278,923   19,498,806   19,798,806   19,798,806   19,798,923   19,498,806   19,798,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,806   19,798,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,923   19,498,	図分   平成30年度 令和元年度   令和2年度   今和比   内訳   内訳   内訳   一般会計等に係る地方債の現在高   19,024,100   19,278,923   19,498,806   179.7   一 公営企業債等線入見込額   4,312,130   4,076,264   3,404,630   31.4   46 等負担等見込額   2,792,261   2,764,826   2,838,096   26.2   2,838,09	図分   平成30年度   令和2年度   令和2年度   令和2年度   今和比   内部   平成30年度   平成30年度   中成30年度   中成30	一般会計等に係る地方債の現在高	下水道事業会計   13,050 年度   中部30 日本   日本30 日本30 日本   日本30 日本30 日本30 日本30 日本30 日本30 日本30 日本30

## (3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

51.085 人(R3.1.1現在) 寒 雷 未 宇 比 塞 うち日本人 50 327 人(R3 1 1現在) 连续宣言表字比率 138 12 le mi 0.0 虫 者 心 格 夢 ド 虫 20 270 174 **4**0 将来自担比率 51 4 ж \* 27, 532, 369 手円 町 村 有型 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 曾 収 支 614 204 丰田 R01 II - 2 R02 II - 2 细维叶亚细维 12 012 560 -地方使用女真 10 408 806 丰田

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 干 類似団体内の 最大值及15层小值

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※今和3年度由に市町村会供」た団体で、会供前の団体でとの決管に其づく実質の信義と変及が包束負担と変を質用していたい団体については、グラフを実際したい

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※籍似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 財政力 財政力指数 [1.01] 1.50 1 20 0.90 0.75 0.73 0.73 H28 H29 H30 R01 R02

#### 全国平均 類似用体内層份 美丽桌平均 0.51

企業の堅調な業績に支えられ、良好な財政力を維持し、昭和58年度から平 成22年度まで連続して普诵交付税の不交付団体であったが、リーマンショッ ク以降の経済状況の悪化から、法人市民税の大幅な減収により、平成23・ 24・26・30年度は普通交付税の交付団体となった。会和2年度においては、 市内企業の業績による法人市民税の減少により、2年ぶりに普通交付税の 交付団体となった。今後においては、税制改正に伴い法人市民税等の増加 は見込めないため、新たな行財政構造改革に着手することで歳出規模の適 正化を図り、財政基盤の強化に努める。



財政権造の弾力性

#### 着似团体内層位 全国平均 静岡県平均

#### 経費加支ル室の公析機

箱似用体内槽价

平成30年度から令和元年度にかけての数値上昇の主たる要因は、歳出は 公債費の増加、歳入は地方税及び地方交付税の減収である。令和2年度の 数値下降の主たる要因は、歳出は、会計年度職員の制度変更による人件費 の増加があるものの、新たに法適用化された公営企業などの基準外繰出金 の臨時分への区分け等による補助費の減少である。歳入は、普通交付税等 の増収によるものである。令和3年度以降も普通交付税の交付団体を見込 むため、一定の水準を確保できるものと予測している。一方、歳出について は新たな行財政構造改革に着手することで、今後の経常経費の適正化に努



### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [139,478円]

#### 50 000 98,383 100.000 124,683 128,912 128 454 138,271 150.000 139,417 200.000 250.00 300 000 293,371 350.00

#### 145.817 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

全国平均

平成28年度から近隣市町との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員 数が減少したことで平成29年度から決算額が減少している。 類似団体平均値を上回っている主な要因は、主に小学校給食調理員や公 立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を会計年度任用職員として配置し ていることによる人件費の比率が高いことが挙げられる。また令和2年度は 公立小中学校GIGAスクール構想実現によるタブレット端末の購入により物 件費が上昇した。今後も会計年度任用職員を含めた人員配置をより適正に

し、住民サービスを維持しつつ経費の削減を図っていく方針である。

美丽厚平均

141.159

### 令和2年度

### 静岡県裾野市

### 将来負担の状況

## 将来負担比率 [51.4%]



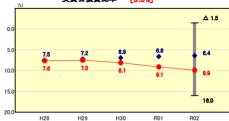
### 着似用体内操作

#### 2本会切り本の公析!

令和2年度は分子となる地方債の現在高の上昇、充当可能財源等の内、充 当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の減少ため、将来負担比率の 数値は前年度から上昇している。今後、地方債残高は令和2年度を境に減 少を見込むが、分子からの控除となる充当可能財源等の内、充当可能基金 の額も減少傾向のため、翌年度以降の数年は数値は横ばいで推移すること を見込んでいる。一方、今後交付団体を見込んでいるため、臨時財政対策 **信の発行により基準財政需要額算入見込額が上昇し、その影響額が反映さ** れれば将来負担比率の数値は構ばいから減少へ転じる見込みである。

### 公信費負担の状況

### 実質公債費比率 [9.9%]



## 着似用体内偏位

#### 全国平均 美丽椰平均

#### 室衛公信費仕事の分析

実質公債費比率の分子にあたる元利償還金が令和5年度まで上昇し、その 後減少に転じることを見込んでいるが、微減のため元利償還金は高止まり の傾向である。一方、都市計画事業費の上昇に伴い分子となる都市計画税 充当分当の特定財源の額が減少した。このため実質公債費比率は前年度 から上昇している。現在、地方信発行額の抑制に努めているが、実質公信 費比率への反映は数年単位での時間を要するため、元利償還金の高止ま りが続く期間は減少は見込まれない状況である。

### 定員管理の状況

### 人口1,000人当たり職員数 「6.42人]



#### 人口1,000人当たり職員教の分析機

着似团体内層位

平成28年度に近隣市町との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員 数が減少したことや、平成30年度から一部保育園で指定管理制度を導入し たことにより、類似団体平均を下回っている状況にあると考えられる。 今後、似団体等を参考に、職員数の適正化に努めていく。

静岡県平均

全国平均

### 給与水準 (国との比較)

#### ラスパイレス指数 [99.7]



#### 着似闭体内槽价 全国市平均 全国町村平均 61/82

### ラスパイレス指数の分析機

令和2年度が前年比1.3ポイント低下した主因は、寄与率の高い高校卒職員 の退職によるもの。

平成29年度から給料表改定等の給与体系の独自見直しを実施し適正化を 行っているため、今後は減少を見込んでいる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

### 令和2年度

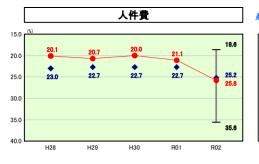
### 静岡県裾野市

## 経営収支比率の分析

51 085 ↓ (R3 1 1相本) 寒 智 未 宇 比 寒 うち日本人 50 327 人(R3 1 1現在) 连结审督未字比率 138 12 le mê 宴 雷 公 借 春 比 惠 9.9 λ 28, 270, 174 千円 負 担 比 51.4 27 532 360 ж 盤 手円 H28 T-2 H29 T-2 H30 T-2 = 収支 614 204 千円 R01 II - 2 R02 II - 2 12.012.560 丰田 埋堆财政相堆 地方債現在高 19, 498, 806

◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 是十株及パ是小店 15.0

- ※ 市町村類型とは 人口および産業構造等により全国の市町村を25のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位 全国平均 各都道府県平均は 今和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合 類似団体内順位を表示しない。



#### 暂心用体内畸形 全国平均 静丽原平均 48/85 28 5 27.9

#### 人件費の分析機

平成28年度から近隣の三島市・長泉町と富士山南東消防組合を設 立し消防職員数が減少したことが類似団体平均値を下回っている 要因である。

令和2年度は会計年度職員の性質区分の変更により数値が上昇し ている。人件費については、平成29年度の給料表独自見直しの実 施及び各種手当等の適正化を推進したことにより給与水準の上昇 を抑制している状況である。

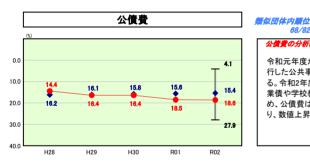


#### 看似团体内帽位 全国平均 静岡県平均 103

#### 扶助費の分析機

令和元年度と比較して0.4ポイント減少しているが、主たる要因は、 新型コロナウィルス感染症拡大による乳幼児医療費等の減少であ る。

一方、自立支援給付費や障害児童施設措置費は増加傾向にあり、 今後は類似団体の推移と同様に増加傾向になると見込んでいる。

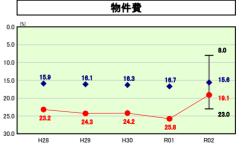


89/99

令和元年度から0.1ポイント上昇しているが、これは平成30年度に発 行した公共事業等債などの元金償還が開始したことによるものであ る。令和2年度以降も新火葬施設整備事業費に対する一般単独事 業債や学校教育施設等整備事業債等の元金償還が開始となるた め、公債費は上昇傾向にある。今後、起債対象事業の平準化を図 り、数値上昇の抑制に努める。

静丽原平均

15.9



#### 新心用体内暗台 67/82

全国平均

静丽厚平均

令和2年度は、会計年度職員の性質区分の変更により、これまで物件 費の数値を押し上げていた教育費に計上している補助講師及び幼稚 園教諭の賃金や民生費に計上している保育士を含めた賃金が人件費 に計上されたため6.7ポイント減少した。しかし、類似団体内平均値と比 較して3.5ポイント上回っており、その主たる要因は、保育園1園を指定 管理委託しており、公定価格の変動により委託料が上昇傾向にあるこ とやスポーツ施設等指定管理料の増 給食センター調理業務季託費 の皆増によるものである。



### 24/99

全国平均 10 7

00

静岡県平均

静岡県平均

75 1

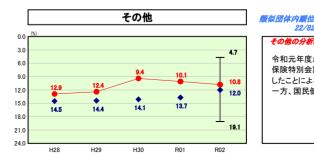
122

#### 補助費等の分析機

令和元年度から2.0ポイント下降しているが、これは新型コロナウイ ルス感染症拡大による事業一部中止などの影響により教育費に計 上している単独事業としての補助交付金の減少や、新たに法適用 化された公営企業などの基準外繰出金の臨時分への区分け変更 による減少である。

なお、補助金や交付金については行財政構造改革の取組みの中で 見直しを実施していく。

全国平均



### その他の分析機

令和元年度から0.7ポイント上昇しているが、主たる要因は、介護 保険特別会計と後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加 したことによるものである。

一方、国民健康保険特別会計への繰出金は昨年度並みとなった。



R01

R02

H29

### 公債費以外の分析欄

令和元年度から3.7ポイント下降しているが、主たる要因は、新型コ ロナウィルス感染症拡大の影響による乳幼児医療費等の扶助費の 減少や教育費に計上している単独事業としての補助交付金の減少、 新たに法適用化された公営企業などへの基準外繰出金の臨時分

全国平均

への区分け変更による減少である。 今後行財政構造改革の実施により歳出規模の適正化に努める。

60.0

70.0

80.0

90.0

100.0

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 160.000 141.840 最大値及び最小値 140.000 120.000 100.000 78.511 80,979 80.000 77.526 73,548 74,627 75,877 60.000 40,000 46.956 20.000 H29 H30 R02

### 人件費及び人件費に準ずる費用

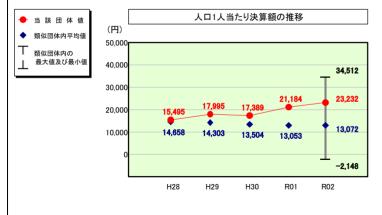
	当該団体決算額		<u>人口1人当たり決算額</u>	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3, 510, 293	68, 715	70, 597	<b>▲</b> 2.7
一部事務組合負担金(補助費等)	574, 812	11, 252	6, 273	79. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44, 086	863	1, 314	<b>▲</b> 34. 3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112, 402	2, 200	2, 424	<b>▲</b> 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111, 715	2, 187	1, 774	23. 3
▲退職金	<b>▲</b> 216, 508	<b>▲</b> 4, 238	<b>▲</b> 4, 858	<b>▲</b> 12.8
合計	4, 136, 800	80, 979	77, 526	4. 5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 42	7. 31	<b>▲</b> 0.89
ラスパイレス指数	99 7	98.5	1 2

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

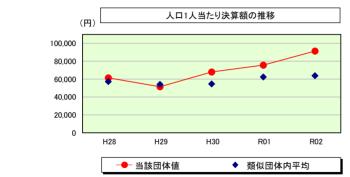


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		須		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	
元利償還金の額	2, 244, 610	43, 939	38, 968	12. 8	
(繰上償還額等を除く)	2, 244, 010	45, 353	30, 300	12. 0	
積立不足額を考慮して算定した額	-	1	_	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの			58		
(年度割相当額)	_	_	50	_	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	307, 840	6, 026	12, 321	<b>▲</b> 51. 1	
充てたと認められる繰入金	307, 640	0, 020	12, 321	<b>▲</b> 31. 1	
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	5, 199	102	1, 771	<b>▲</b> 94. 2	
補助金又は負担金	5, 199	102	1, 771	▲ 94. ∠	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	1	588	-	
一時借入金利子			4		
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	_	_	' '	_	
▲特定財源の額	<b>▲</b> 208, 310	<b>▲</b> 4, 078	<b>▲</b> 5, 205	<b>▲</b> 21.7	
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 1, 162, 518	<b>▲</b> 22, 757	▲ 35, 431	▲ 35.8	
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>A</b> 1, 102, 316	<b>▲</b> 22, 131	▲ 30, 431	▲ 30.0	
<u> </u>	1, 186, 821	23, 232		77.7	

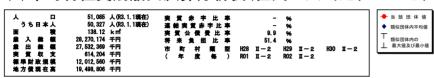
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析

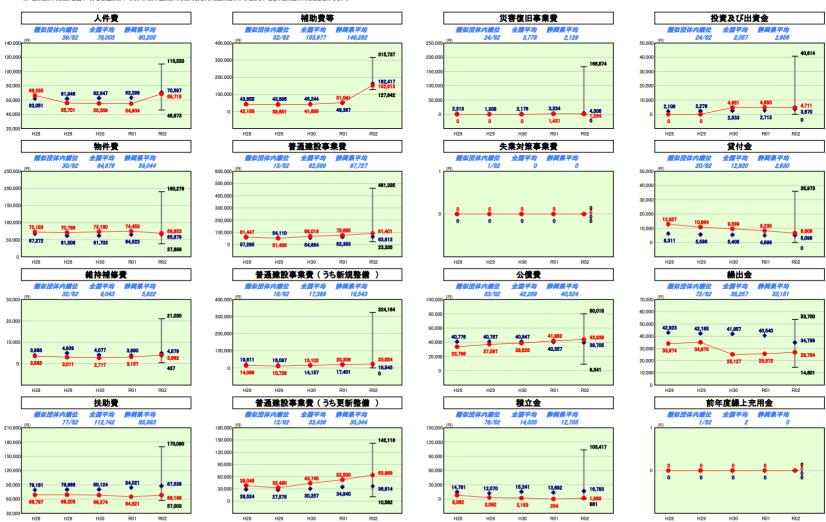


### 普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H28		3, 238, 917	61, 447	<b>▲</b> 38.0	57, 295	5. 7	<b>▲</b> 43. 7
	うち単独分	2, 006, 557	38, 067	<b>▲</b> 22. 3	32, 771	10. 4	<b>▲</b> 32. 7
H29		2, 700, 556	51, 455	<b>▲</b> 16.3	54, 110	<b>▲</b> 5.6	<b>▲</b> 10. 7
	うち単独分	1, 798, 864	34, 275	<b>▲</b> 10.0	30, 620	<b>▲</b> 6.6	<b>▲</b> 3.4
H30		3, 537, 010		32. 2	54, 684	1.1	31. 1
	うち単独分	2, 205, 053	42, 404	23. 7	32, 829	7. 2	16. 5
R01		3, 902, 213	75, 695	11. 3	62, 383	14. 1	<b>▲</b> 2.8
	うち単独分	2, 285, 434	44, 333	4. 5	35, 325	7. 6	<b>▲</b> 3.1
R02		4, 669, 205	91, 401	20. 7	63, 812	2. 3	18. 4 ▲ 22. 9
	うち単独分	1, 651, 117	32, 321	<b>▲</b> 27. 1	33, 848	<b>▲</b> 4.2	<b>▲</b> 22.9
過去5年間平均		3, 609, 580	69, 603	2. 0	58, 457	3. 5	<b>▲</b> 1.5
	うち単独分	1, 989, 405	38, 280	<b>▲</b> 6. 2	33, 079	2. 9	<b>▲</b> 9.1

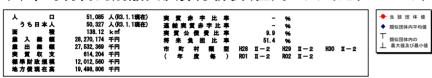


- ※ 市町村語型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については 各細杏対象年度の1日1日刊在の住民基本会場に各載されている人口に基づいている
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、今和2年度決策の状況である。また類似団体が存在したい場合、類似団体内順位を表示したい。



#### 性質別慮出の分析機

歳出総額の住民一人当たりの決算額は538,952円であり、令和元年度から132,598円上昇している。主な要因としては補助費等が101,572円上昇、普通建設事業費が15,706円上昇していることが挙げられる。補助費等は、特別定額給付金給付事業費やプレミアム商品券事業費の増加が上昇要因である。普通建設事業費は、富岡地区コミュニティセンター改修事業費、東名跨道橋散去等に係る橋梁維持事業費、区画整理事業費、平松深良總指路事業費、深良い学校・富岡第一小学校耐震・大規模改造事業費、西中学校仮設校舎建設事業費、下和田区・呼子と地区体育館整備事業費などが上昇要因である。公債費は1,947円上昇しているが、これは公共事業等債、学校教育施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債、臨時財政対策債等の償還が新たに開始されたことが上昇要因である。物件費は5,600円下降しているが、これは会計年度職員の性質区分の変更により、これまでの賃金が人件費に計上されたことが要因であるが、類似団体内平均値と比較して2,974円上回っている。これは保育園1園を指定管理委託しており、公定価格の変動により委託料が上昇傾向にあることやスポーツ施設等指定管理料の増、給食センター調理業務委託費の管理はよるものである。引き続き行財政構造改革の実施により歳出規模の抑制に努め、財政運営の適正化を推進しているを推進しない。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を箝収団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、今和2年度決策の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別慮出の分析欄

総務費は住民一人当たり145,410円で前年度から104,840円増加している。特別定額給付金事業、富岡地区コミュニティセンター改修事業、旧勤労青少年ホーム解体事業により増加したものである。

土木費は住民一人当たり70,665円で前年度から10,561円増加している。平松深良線街路事業、区画整理事業、東名跨道橋撤去事業により増加したものである。

教育費は住民一人当たり71.617円で前年度から11.617円増加している。これは、GIGAスクールに係る端末購入事業、西中学校仮設校舎建設事業、幼稚園施設等利用給付事業、給食センター調理業務委託事業により増加したものである。

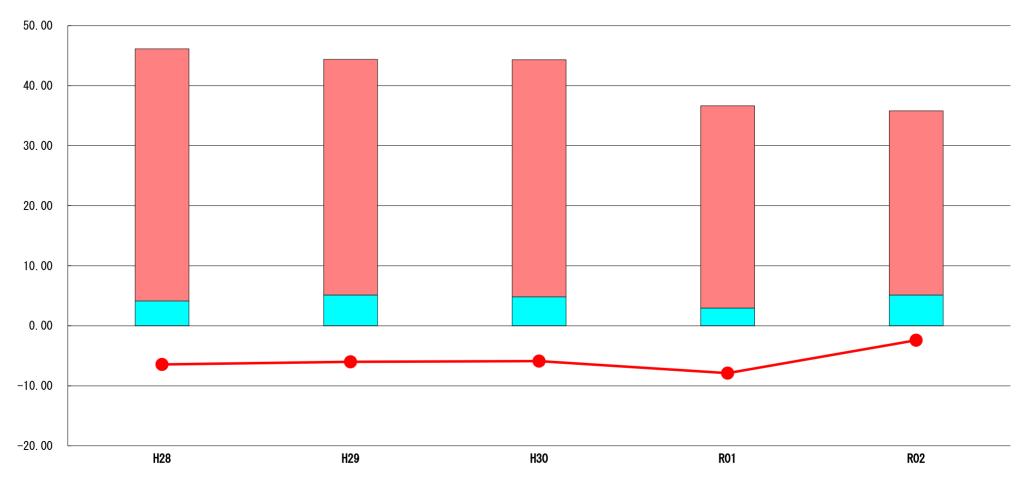
公債費は住民一人当た943,939円で前年度から1,947円増加している。これは公共事業等債、学校教育施設整備事業債、一般廃棄物処理事業債、臨時財政対策債等の償還が新たに開始したことによるものである。これまでの起債発行額から今後も公債費は上昇傾向にある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度

静岡県裾野市

## 標準財政規模比(%)



## 標準財政規模比(%)

区分	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	42. 01	39. 25	39. 50	33. 69	30. 70
実質収支額	4. 13	5. 12	4. 81	2. 95	5. 11
実質単年度収支	▲ 6.44	▲ 6.01	▲ 5.89	▲ 7.89	▲ 2.41

### 分析欄

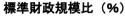
平成21年度以降の市内企業の業績や税制改正の影響による法人市民税の減少を、財政調整基金からの繰入金により補てんしているため実質単年度収支は赤字が続いている。

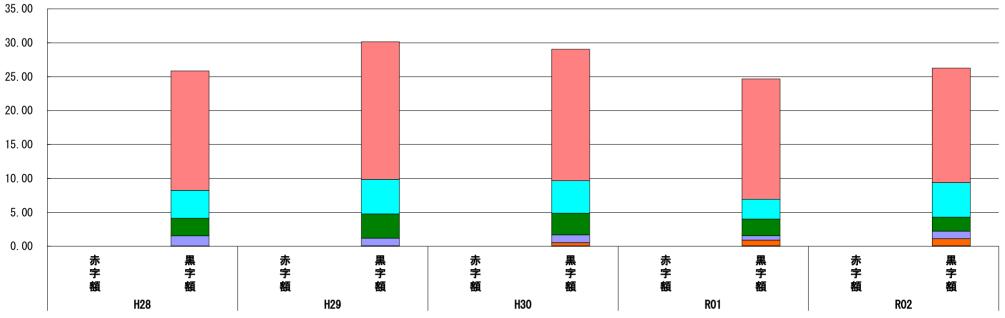
平成30年度に策定した令和3年度までの行財政構造改革の実施により、歳出額を抑制し財政調整基金からの繰入金の減少を図り、実質単年度収支の赤字減少に努めているが、それでもなお実質単年度収支の赤字が見込まれることから、令和3年2月に財政非常事態宣言を行った。これにより、将来の財政調整基金の枯渇、財源不足を避けるために、これまで以上に事業見直しを行い歳出抑制を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和2年度

静岡県裾野市





標準財政規模比(%)

年度 会計	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	17. 61	20. 31	19. 39	17. 75	16. 88
一般会計	4. 10	5. 09	4. 78	2. 92	5. 08
国民健康保険特別会計	2. 61	3. 57	3. 20	2. 46	2. 08
介護保険特別会計	1. 49	1. 13	1. 14	0. 65	1. 10
下水道事業会計	_	_	0. 48	0. 83	1. 05
後期高齢者医療事業特別会計	0. 02	0. 04	0. 03	0. 05	0. 04
墓地事業特別会計	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02	0. 02
十里木高原簡易水道特別会計	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 01
その他会計(赤字)	=	=	-	=	_
その他会計(黒字)	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

### 分析欄

令和元年度決算は、全会計において黒字であるが前年度より黒字比率は減少している。

一般会計においては、平成22年度から法人市民税の減収を財政調整基金からの繰入金で補てんする状況が続いているが、市内企業において12月決算の法人があるため、最終補正予算編成までに歳入決算見込額が未確定の状態であり、実質収支及び黒字比率に増減が生じている。

国民健康保険特別会計においては、対象者の減少により国民健康保険税が 減少傾向にあるが、対象者の高齢化等により歳出決算額は歳入決算額に比 べ減少していないため、今後も黒字要素は減少傾向である。

水道事業については、投資有価証券購入に伴う現金預金の減少により流動 資産が減少し黒字幅は前年度より減少している。

下水道事業については、接続件数の増加に伴う有収水量の増加等により黒字幅は増加しているが、収益の一部は一般会計からの基準外繰入に依存している。令和3年1月に使用料の改定を行ったため、次年度以降の一般会計からの基準外繰入は減少する見込みである。令和2年度から地方公営企業法を適用し、簡易水道事業会計として事業運営を開始しているが、一般会計からの繰入により当年度純利益が出ている状況である。今後も同様の状況が継続する見込みである。

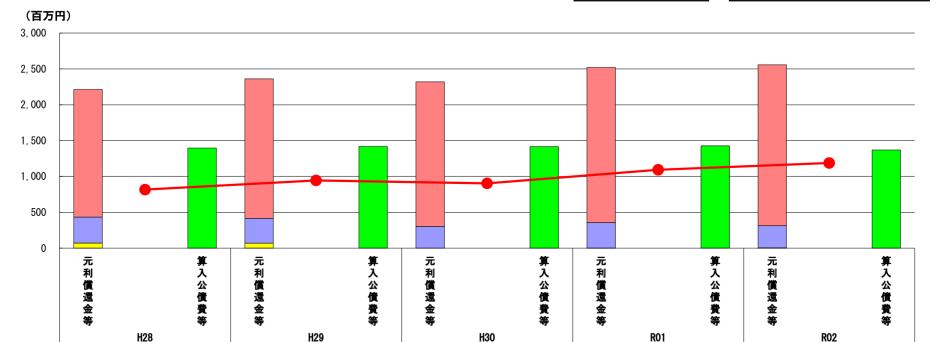
十里木高原簡易水道特別会計は、簡易水道事業会計として令和2年度より地 方公営企業法を適用した。

<sup>※</sup>令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

静岡県裾野市



						(H/313/
分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	1, 780	1, 947	2, 019	2, 165	2, 245
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	363	346	302	355	308
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	0	0	0	1	5
	債務負担行為に基づく支出額	71	70	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 397	1, 419	1, 417	1, 428	1, 370
(A) — (B)	実質公債費比率の分子	817	944	904	1, 093	1, 188

### 分析欄

(百万円)

起債発行額の増加により元利償還金は今後も増加傾向にある。算入公債費等も増加傾向にあるが、元利償還金の増加がそれを上回っている状況である。 一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は概ね一定水準で推移している。

令和元年度から取り組んでいる行財政構造改革により起債対象事業が歳出抑制の対象となっている。また、令和3年2月の財政非常事態宣言では、今後、普通建設事業の総量抑制や大型公共事業の一時停止や先送りなどの視点から見直しを実施するものとしており、今まで以上に起債発行額を抑制し、実質公債費比率の分子の上昇抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

 (百万円)

 年度 H27末 H28末 H29末 H30末 R01末

 ※2 減債基金 積立状況等 積立状況等
 減債基金積立相当額

#### 分析欄

近年、減債基金への積立は行っていない。

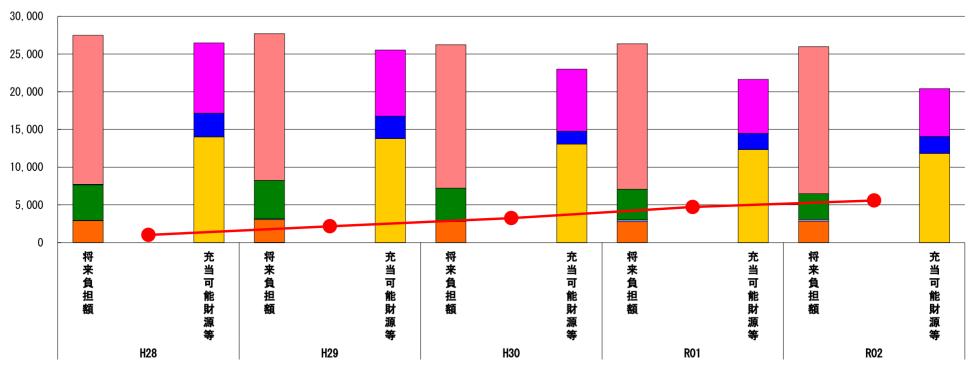
(注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和2年度

静岡県裾野市

(百万円)



,	_	_	_	٠
(	白	$\boldsymbol{h}$	ж	

							(1)
		年度	H28	H29	H30	R01	R02
		一般会計等に係る地方債の現在高	19, 761	19, 468	19, 024	19, 279	19, 499
		債務負担行為に基づく支出予定額	71	_	-	-	-
		公営企業債等繰入見込額	4, 713	5, 089	4, 312	4, 076	3, 405
		組合等負担等見込額	34	99	116	245	244
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	2, 914	3, 034	2, 792	2, 765	2, 838
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	14	1	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	_	-	-	-
		連結実質赤字額	-	_	-	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	9, 337	8, 773	8, 233	7, 173	6, 331
		充当可能特定歳入	3, 122	2, 974	1, 715	2, 156	2, 245
		基準財政需要額算入見込額	14, 023	13, 794	13, 051	12, 320	11, 830
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	1, 012	2, 163	3, 246	4, 716	5, 580

### 分析欄

令和2年度の将来負担額は25,986百万円で前年度 から379百万円減少している。一般会計等に係る地 方債の現在高は220百万円増加しているが、これは 令和2年度まで増加し、令和3年度以降は減少にな ると見込んでいる。

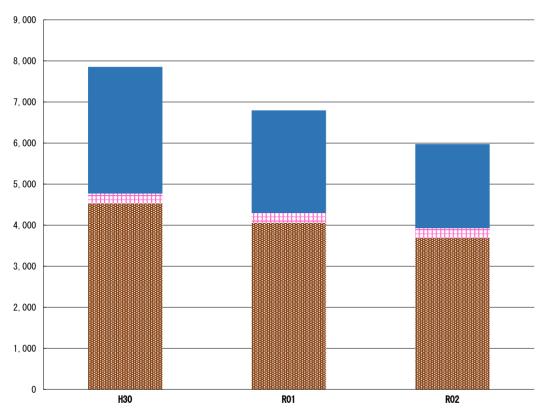
一方、基準財政需要額算入される地方債の現在高 が減少しており、基準財政需要額算入見込額は減 少傾向にある。また、充当可能基金である財政調整 基金を毎年度取崩していることから、充当可能財源 等は全体として減少傾向にある。

このため、将来負担比率の分子は上昇傾向にある。 行財政構造改革により、歳出の抑制を行い財政調 整基金の残高を確保することで、将来負担比率の分 子の上昇抑制に努める。

<sup>※</sup>令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)

### (百万円)



(百万円)

				( <u>                                      </u>
区分	年度	H30	R01	R02
	財政調整基金	4, 531	4, 057	3, 688
	減債基金	238	238	238
	その他特定目的基金	3, 085	2, 500	2, 049
	裾野市都市施設建設基金	1, 725	1, 385	958
	裾野市学校教育施設整備基金	726	528	433
	裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	242	222	267
	鈴木忠次郎育英基金	116	116	116
	裾野市青少年育成基金	67	66	66
	基金残高合計	7, 854	6, 794	5, 976

令和2年度

静岡県裾野市

### 基金全体

(増減理由)

財政調整基金は一般財源不足補てんのために取崩し、前年度より369百万円の減少となった。

その他特定目的金の内、裾野市都市施設建設基金は御宿土地区画整理助成事業に98百万円、裾野駅周辺整備事業に137百万円、新火葬施設整備事業に110百万円充当したことなどにより、前年度より427百万円の減少となった。また、裾野市学校教育施設整備基金は、西中学校仮設校舎建設事業に83百万円充当したことなどにより、前年度より95百万円の減少となった。

基金全体では818百万円の減少となった。

#### (今後の方針)

平成22年度以降、多額の財政調整基金の取崩しが続いているため、行財政構造改革の取り組みを推進し、取崩し額の減少に努める。 また、公共施設の大規模改修が計画されているため、基金の使途の明確化のために裾野市都市施設建設基金や裾野市学校教育施設整備 基金へ積立てていくことを予定している。

#### 財政調整基金

(増減理由)

税制改正及び市内企業移転に伴う法人市民税の減少により、不足する一般財源を補てんするために取崩している。

#### (今後の方針)

行財政構造改革の集中取組期間を定めており、歳出構造の健全化を推進し基金取削し額の減少を図り、災害等に備えるため2,000百万円程度の残高を維持するよう努める。

#### 滅信基金

(増減理由)

運用益の積立により0.2百万円増額となった。

#### (今後の方針)

運用益以外の積み立ては予定していない。

#### その他特定目的基金

(基金の使途)

裾野市都市施設建設基金:都市施設建設事業の推進

| 裾野市学校教育施設整備基金:学校教育施設の建設、取得、改修その他の整備

裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金:防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした公共施設の整備または事業の実施 鈴木忠次郎育英基金: 奨学金等の育英事業

裾野市青少年育成基金:青少年育成事業の推進

(増減理由)

裾野市都市施設建設基金: 御宿土地区画整理助成事業、裾野駅周辺整備事業、新火葬施設建設事業等へ427百万円充当したことによる減裾野市学校教育施設整備基金: 西中学校仮設校舎建設事業等へ95百万円充当したことによる減

裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金:防衛9条交付金を65百万円積立したことによる増や市民文化センター整備事業に20百万円充当したことによる減

鈴木忠次郎育英基金: 増減なし

裾野市青少年育成基金:増減なし

(今後の方針

現在、法人市民税減少に伴い財源が不足しており定期的な積み立ては難しい状況にあるが、遊休地の売却等を行い積み立て可能な財源を確保する。特に、その財源の性質や経緯などを勘案し、継続実施される裾野駅周辺整備事業や学校教育施設大規模改修事業に充当するため、裾野市都市施設建設基金及び裾野市学校教育施設整備基金について優先的に積み立てを行う。